

参考和訳**モルガン・スタンレー****2018 年度第 2 四半期決算を発表**

- 純営業収益は 106 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 1.30 ドル¹
- 投資銀行業務とセールス&トレーディング業務の堅調な業績を反映
- ウェルス・マネジメント業務は引き続き堅固な業績； 税引き前利益率は 26.8%²
- 四半期ベースの配当は 1 株当たり 0.30 ドルに増加； 2019 年度第 2 四半期まで最大 47 億ドルの自社株買い実施を承認³

「当社は今四半期、すべての業務部門と地域にわたって堅調な業績を上げ、力強い増収増益を達成した。第 2 四半期の業績は、活発な市場と健全な顧客エンゲージメントを反映している。当社が有する堅固なグローバル・フランチャイズは、引き続き各業務部門における有機的成長と営業レバレッジの創出を可能にしている。」
ジェームス P. ゴーマン 会長兼最高経営責任者 (CEO)

財務の概要⁴

[ニューヨーク、2018 年 7 月 18 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2018 年度第 2 四半期 (2018 年 4 月 1 日 - 2018 年 6 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 95 億ドルに対し、106 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は 24 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.30 ドル⁵であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 18 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.87 ドル⁵だった。

人件費は、増収により前年同期の 43 億ドルから 46 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、主に取扱高増加による費用増を受けて、前年同期の 26 億ドルから 29 億ドルに増加した。今四半期の同社の費用効率性比率⁶は、継続的な経費管理を反映して、前年同期の 72%に対して 71%となった。

今四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は 13.0%、年率換算した平均有形普通株主資本利益率は 14.9%だった⁷。

セグメント別業績の概要

(単位は 100 万ドル)

	純営業収益 ¹		税引前損益 ⁸	
	2018 年度 第 2 四半期	2017 年度 第 2 四半期	2018 年度 第 2 四半期	2017 年度 第 2 四半期
法人・機関投資家向け証券業務	\$5,714	\$4,762	\$1,812	\$1,443
ウェルス・マネジメント業務	\$4,325	\$4,151	\$1,157	\$1,057
資産運用業務	\$691	\$665	\$140	\$142
全社	\$10,610	\$9,503	\$3,109	\$2,642

メディア・リレーションズ： ミシェル・デービス 1-212-761-9621

インベスター・リレーションズ： シャロン・イェシヤヤ 1-212-761-1632

本文は 2018 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 2 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

業績のハイライト

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、セールス&トレーディング業務全体と投資銀行業務の堅調な業績を反映して 57 億ドルとなった。同社は、世界の公表および完了ベースの M&A 取扱高と世界の IPO 引受高で第1位となった⁹。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 43 億ドル、税引前利益率は営業レバレッジが継続して改善したことを反映して 26.8%だった²。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は運用手数料の増加を受けて 6 億 9,100 万ドルとなった。顧客預り資産は、長期的な純流入¹⁰が今四半期も引き続きプラスだったことを反映し、4,740 億ドルだった。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 14 億ドルに対し、18 億ドルとなった。今四半期の純営業収益は、前年同期の 48 億ドルに対し、57 億ドルだった¹。

- ・ 投資銀行業務の収益は、前年同期の 14 億ドルから 17 億ドルに増加した：
 - アドバイザリー業務の収益は、すべての地域において完了ベースの M&A 活動が活発化したことを反映して、前年同期の 5 億 400 万ドルから 6 億 1,800 万ドルに増加した。
 - 株式引受業務の収益は、IPO による増収を主因として、前年同期の 4 億 500 万ドルから 5 億 4,100 万ドルに増加した。
 - 債券引受業務の収益は、主に非投資適格企業に対する融資の手数料を反映して、前年同期の 5 億 400 万ドルから 5 億 4,000 万ドルに増加した。
- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 32 億ドルから 38 億ドルに増加した：
 - 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、ファイナンス業務をはじめすべての商品における堅調な業績を反映して、前年同期の 22 億ドルから 25 億ドルに増加した。
 - 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、主にコモディティ商品とクレジット商品の増収により、前年同期の 12 億ドルから 14 億ドルに増加した。
 - その他のセールス&トレーディング業務は、前年同期の 2 億 800 万ドルの純損失に対し、1 億 100 万ドルの純損失となった。これは、同社の長期債に関連する経済的ヘッジと企業向け融資のヘッジ業務に伴う増収を反映している。
- ・ 投資収益は、事業関連投資の増益により、前年同期の 3,700 万ドルに対し、8,900 万ドルとなった。
- ・ 人件費は、増収により前年同期の 17 億ドルから 20 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、主に取引高増加に伴う費用増により、前年同期の 17 億ドルから 19 億ドルに増加した¹。

95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR (バリュアット・リスク) は、2017 年度第 2 四半期の 5,100 万ドル、2018 年度第 1 四半期の 4,600 万ドルに対し、4,400 万ドルとなった¹¹。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 11 億ドルに対し 12 億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 26.8%だった²。今四半期の純営業収益は、前年同期の 42 億ドルに対し 43 億ドルとなった。

本文は 2018 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 2 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

- ・ 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の 23 億ドルから 25 億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益¹²は、債券業務の減収と一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資利益の減少を反映して、前年同期の 7 億 6,600 万ドルから 6 億 9,100 万ドルに減少した。
- ・ 純金利収入は、前年同期比 3%増の 10 億ドルとなった。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務¹³は、前年同期の 770 億ドルに対し 820 億ドルとなった。
- ・ 今四半期の人件費は、増収に伴って、前年同期の 23 億ドルから 24 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、前年同期の 7 億 9,700 万ドルから 8 億 1,200 万ドルに増加した

今四半期末時点の総顧客預り資産は 2 兆 4,000 億ドル¹⁴、手数料ベース口座の顧客預り資産は 1 兆 1,000 億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入額は 153 億ドルだった。

ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 5,632 人、今四半期の 1 人当たり年換算収入の平均は 110 万ドルだった¹⁵。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 1 億 4,200 万ドルに対し、1 億 4,000 万ドルとなった。純営業収益は、前年同期の 6 億 6,500 万ドルから 6 億 9,100 万ドルに増加した¹。

- ・ 資産運用手数料収入は、顧客預り・管理資産の水準上昇を受け、前年同期の 5 億 3,900 万ドルから 6 億 1,000 万ドルに増加した。
- ・ 投資収益は、インフラストラクチャーおよびプライベートエクイティ・ファンドの投資利益と成功報酬の減少を要因として、前年同期の 1 億 2,500 万ドルから 5,500 万ドルに減少した。
- ・ 今四半期の人件費は、成功報酬に関連する繰延報酬の減少を主因として、前年同期の 2 億 8,800 万ドルから 2 億 7,200 万ドルに減少した。人件費以外の費用は、委託・決済費用の増加によって、前年同期の 2 億 3,500 万ドルから 2 億 7,900 万ドルに増加した¹。
- ・ 2018 年 6 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の 4,350 億ドルに対し、4,740 億ドルとなった。

資本について

2018 年 6 月 30 日現在、完全移行後の標準的手法に基づき、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 15.8%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約 18.1%である。また、完全移行後の補完的レバレッジ比率は約 6.4%である^{16,17}。

2018 年 6 月 30 日時点で、発行済み株式数およそ 17 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 40.34ドル、35.19ドルである¹⁸。

本文は 2018 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 2 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は 20.6% だった。これは主に複数の管轄区域における税務調査の解決とその他の事柄に関連する新たな情報に基づく 8,800 万ドルの断続的な一過性の正味税効果の影響を反映している。

同社は 2018 年度第 2 四半期に、自社の普通株式を約 12 億 5,000 万ドル(およそ 2,400 万株)買い戻した。取締役会は、2018 年度第 3 四半期から 2019 年度第 2 四半期末にかけて普通株式を最大 47 億ドル買い戻すことを承認した³。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.30 ドルに決定した(1 株当たり 0.25 ドルから引き上げ)。配当は 2018 年 7 月 31 日時点の普通株主に対し、2018 年 8 月 15 日付けで支払われる³。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

ここで提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2017 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2018 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 2 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹ 2018年1月1日から同社は「顧客との契約から生じる収益」に関連する新たな会計指針を採用した。これは、その他の事項とともに、以前は純営業収益に対して相殺されていた一定の費用について総額を表示することを求めている。第2四半期に関しては、この修正の結果として、純営業収益と人件費以外の費用において1億800万ドルが増加し、そのうち1億100万ドルを法人・機関投資家向け証券業務、2,100万ドルを資産運用業務に計上し、一方で会社間の業務に関連して1,400万ドルを部門間で消去した。これらの修正は純利益には影響を与えなかった。過年度の数値はこの指針に従って修正表示されていない。

² 税引前利益率は、投資家とアナリストが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非GAAP財務指標である。税引前利益率は、継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

³ 同社は第2四半期に、2018年資本計画(「資本計画」)における資本行動を発表した。資本計画は、最大47億ドルの発行済普通株式を2018年度第3四半期から2019年度第2四半期末までの4四半期にかけて買い戻すこと、また、同社の四半期普通株配当については、2018年度第3四半期に決定する普通株配当以降、現在の1株当たり0.25ドルから1株当たり0.30ドルに増配することを含む。連邦準備制度理事会は、同社の資本計画を条件付きで承認した。唯一の条件は、資本分配が前年度またはそれ以前の2年間の分配の年平均のいずれか大きい方を超えないということである。2018年に予想される資本分配の総額は、同社の2017年資本計画に基づき実施された総額68億ドルの配当および総株式買戻しと一致する。

⁴ モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非GAAP財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非GAAP財務指標」を米国GAAPに準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非GAAP財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家とアナリストに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国GAAPに準拠しておらず、GAAPに置き換わるものではなく、他社が利用している非GAAP財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非GAAP財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国GAAPに準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非GAAP財務指標とそれに見合う米国GAAP財務指標の差異も提示する。

⁵ 1株当たり利益の計算に関連して、2018年度第2四半期と2017年度第2四半期はそれぞれ約1億7,000万ドルの優先配当とその他調整額を含んでいた。

⁶ 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

⁷ 年換算した平均普通株主資本利益率と年換算した平均有形普通株主資本利益率、有形普通株式は、投資家とアナリストが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非GAAPベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する年換算した純利益から優先株式配当を控除したものを平均普通株主資本と平均有形普通株式に対する比率として導き出す。有形普通株式は、普通株式から営業権とモーゲージ・サービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。

本文は2018年7月18日付のモルガン・スタンレーの2018年度第2四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

- ⁸ 税引前利益は、税引前の継続事業による損益である。
- ⁹ 出典：トムソン・ロイター(2018年7月2日時点)、2018年1月1日－2018年6月30日。
- ¹⁰ 長期的な純流入は、株式、債券、オルタナティブ/その他資産クラスを含み、流動性資産クラスを除く。
- ¹¹ VaR は、ポートフォリオが1日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて100営業日当たりで平均5倍以上を超えないと予想される損失額である。VaRの計算に関する詳細および同社のVaR手法の限界については、モルガン・スタンレーの2017年度(2017年1月1日－12月31日)のアンニュアル・レポート Form 10-K の第2部、第7項A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaRの情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書7ページを参照されたい。
- ¹² トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- ¹³ ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。
- ¹⁴ 約1兆ドルは1,000万ドル以上の資産を保有する顧客セグメント。
- ¹⁵ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザー1人当たり平均年換算収入は、年換算した純営業収益をファイナンシャル・アドバイザーの平均人数で除したものである。
- ¹⁶ 規制準拠を判断する際の同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケットRWAを算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジットRWA、マーケットRWA、およびオペレーショナルRWAを算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2018年6月30日現在、同社の自己資本比率は完全移行後ベースの標準的手法に基づいている。2017年12月31日までは、経過措置に従って算出された自己資本比率に基づき規制準拠を判断した。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2017年度同社アンニュアル・レポート Form 10-K の第2部、項目7「Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。
- ¹⁷ 2018年1月1日に補完的レバレッジ比率は資本基準として導入された。これにより、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、同社は3%の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低2%のTier1補完的レバレッジ資本バッファーを維持しなければならない(合計で少なくとも5%)。同社の補完的レバレッジ比率は、分子に完全移行後ベースのTier1自己資本(約700億ドル)を用い、分母は完全移行後ベースの補完的レバレッジ・エクスポージャー(約1兆1,000億ドル)を用いている。
- ¹⁸ 普通株式1株当たり有形資産の簿価は、投資家とアナリストにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非GAAP財務指標である。普通株式1株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

本文は2018年7月18日付のモルガン・スタンレーの2018年度第2四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。
